

2 普通会計歳入歳出決算の状況

令和2年度の普通会計歳入決算の状況は、第10表のとおりで、それぞれの歳入科目の増減の内容は、一般会計とほぼ同様です。

性質別歳出決算の状況は、第11表のとおりで、義務的経費では、人件費が、退職手当の増や会計年度任用職員制度の開始により前年度に比べ7.8%の増加、扶助費が、児童扶養手当扶助費の減等により0.4%の減少、公債費が3.9%の減少となり、全体で1.1%の増加となっています。

投資的経費については、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費の補助事業費が私立保育所施設整備費補助金や新時代の学びを支える先端技術の活用推進事業費の増等により4.2%増加し、単独事業費は恩田運動公園スポーツパーク整備事業費や大型空き店舗利活用事業費の減等により7.1%減少したことから、全体で2.3%の減少となっています。

また、その他の経費については、貸付金が、事業資金保証料補給金補助金や金融機関貸付金の減等により5.1%減少したものの、物件費が、電算システム管理経費や学校給食運営経費の増等により17.1%の増加、補助費等が、特別定額給付金や中小企業等持続化支援金の皆増等により233.1%の増加となったことから、全体で75.3%の増加となっています。

なお、歳出性質別の構成比の推移は第3図のとおりです。

第10表 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

歳入科目	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,063,978	27.5%	24,484,569	36.0%	△420,591	△1.7%
地方譲与税	501,885	0.6%	528,290	0.8%	△26,405	△5.0%
利子割交付金	39,367	0.0%	34,084	0.0%	5,283	15.5%
配当割交付金	85,663	0.1%	98,634	0.1%	△12,971	△13.2%
株式等譲渡所得割交付金	96,795	0.1%	50,546	0.1%	46,249	91.5%
法人事業税交付金	183,556	0.2%			183,556	皆増
地方消費税交付金	3,495,237	4.0%	2,859,931	4.2%	635,306	22.2%
ゴルフ場利用税交付金	16,588	0.0%	15,224	0.0%	1,364	9.0%
自動車取得税交付金			72,656	0.1%	△72,656	皆減
環境性能割交付金	41,853	0.0%	21,478	0.0%	20,375	94.9%
地方特例交付金	145,267	0.2%	277,002	0.4%	△131,735	△47.6%
地方交付税	8,853,071	10.1%	8,893,681	13.1%	△40,610	△0.5%
交通安全対策特別交付金	18,967	0.0%	18,288	0.0%	679	3.7%
分担金及び負担金	509,792	0.6%	734,618	1.1%	△224,826	△30.6%
使用料及び手数料	1,498,048	1.8%	1,719,410	2.6%	△221,362	△12.9%
国庫支出金	30,797,457	35.2%	11,563,237	17.0%	19,234,220	166.3%
県支出金	5,008,077	5.7%	4,741,732	7.0%	266,345	5.6%
財産収入	180,119	0.2%	214,781	0.3%	△34,662	△16.1%
寄附金	137,678	0.2%	307,890	0.4%	△170,212	△55.3%
繰入金	2,478,163	2.8%	1,784,457	2.6%	693,706	38.9%
繰越金	1,968,240	2.2%	1,604,602	2.4%	363,638	22.7%
諸収入	1,622,947	1.9%	1,875,241	2.8%	△252,294	△13.5%
市 債	5,758,200	6.6%	6,113,100	9.0%	△354,900	△5.8%
計	87,500,948	100.0%	68,013,451	100.0%	19,487,497	28.7%

第11表 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1人件費	9,503,024	11.1%	8,816,379	13.3%	686,645	7.8%
2扶助費	18,131,013	21.3%	18,204,700	27.6%	△73,687	△0.4%
3公債費	6,048,556	7.1%	6,294,223	9.5%	△245,667	△3.9%
小計(義務的経費)	33,682,593	39.5%	33,315,302	50.4%	367,291	1.1%
4普通建設事業費	7,195,182	8.4%	7,429,778	11.3%	△234,596	△3.2%
(1)補助	2,718,396	3.2%	2,610,032	4.0%	108,364	4.2%
(2)単独	4,476,786	5.2%	4,819,746	7.3%	△342,960	△7.1%
5災害復旧事業費	87,170	0.1%	20,335	0.0%	66,835	328.7%
小計(投資的経費)	7,282,352	8.5%	7,450,113	11.3%	△167,761	△2.3%
6物件費	8,651,409	10.1%	7,389,795	11.2%	1,261,614	17.1%
7維持補修費	641,939	0.8%	632,551	1.0%	9,388	1.5%
8補助費等	24,643,088	28.9%	7,397,774	11.2%	17,245,314	233.1%
9積立金	1,725,679	2.0%	1,319,586	2.0%	406,093	30.8%
10投資及び出資金	1,500	0.0%	3,500	0.0%	△2,000	△57.1%
11貸付金	720,966	0.9%	760,052	1.1%	△39,086	△5.1%
12繰出金	7,925,493	9.3%	7,776,538	11.8%	148,955	1.9%
小計(その他の経費)	44,310,074	52.0%	25,279,796	38.3%	19,030,278	75.3%
計	85,275,019	100.0%	66,045,211	100.0%	19,229,808	29.1%

第3図 歳出性質別の構成比(普通会計)

